

保育所等運営事業費支出総額  
7,149,923,204 円

令和 2 年度決算

保育施設運営費公定価格分 3,412,006,420			国都補助事業支出総額 1,925,094,539		市支出総額 1,812,822,245	
国徴収基準額 534,328,880	法定負担分 2,877,677,540			国都補助事業支出総額 1,925,094,539		市支出総額 1,812,822,245
民間園保育料 209,988,280						公立園保育料 37,484,140
	国 1,574,056,303	都 662,196,882	市 641,424,355	国都補助金 1,086,234,581	市持出分 836,678,958	市持出分 1,756,094,387
	保育料市持出分 324,340,600			一時保育・延長保育料 2,181,000	その他の収入 19,243,718	

<令和 2 年度決算における児童 1 人当たりの保育所等運営事業費内訳>

内 訳		月額 (児童 1 人当たり) 円	割合
市 負 担 額	3,558,538,300	99,774	49.77%
国都補助金等	1,086,234,581	30,456	15.19%
保 育 料	247,472,420	6,939	3.46%
国庫負担金	1,574,056,303	44,133	22.02%
都 負 担 金	662,196,882	18,567	9.26%
雑 収 入	21,424,718	601	0.30%
合 計	7,149,923,204	200,470	100.00%

※ 保育所等運営事業費支出総額とは、3-2-2(保育所等運営委託事業)及び3-2-4(市立保育園運営事業)の合算  
7,446,981,204 円から施設整備費として支出した 297,058,000 円を除いた金額。

※ 保育所のほか、認定こども園 (1号認定児含む)、地域型保育事業に要した経費を含む(認可外保育施設は対象外)。

※ 国・都補助事業は、国及び都から補助を受けて支出した事業の合算(子育て推進交付金を含む)。

※ 公立園の管外受託児分の運営費収入は、その他の収入に含む。

※ 雑収入は、延長保育料、一時保育料、その他の収入を合算。

※ 延児童数は、保育所、認定こども園 (1号認定児含む)、地域型保育事業及び管外委託児を含む。

※ 認定こども園及び地域型保育事業における保育料は施設が徴収するため、計上しない。

< 保育所等運営事業費内訳（平成 29 年度～令和 2 年度） >

